

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 6 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380334

研究課題名(和文) 発展途上国における金融包摂の貧困削減効果に関する研究

研究課題名(英文) Financial Inclusion and poverty reduction

研究代表者

井上 武 (inoue, takeshi)

神戸大学・国際協力研究科・准教授

研究者番号：20450546

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：金融サービスへのアクセスや利便性の向上を示す金融包摂の進展は、近年、多くの発展途上国において実現すべき主要な政策課題に掲げられている。本研究では、金融包摂の進展が実際に途上国の所得向上や貧困状況の緩和につながっているかについて実証分析を行った。分析の結果、商業銀行やマイクロファイナンス機関を通じた金融包摂は、経済成長の促進や貧困削減に有効であることが確認された。

研究成果の概要(英文)：On the basis of a wide review of prior research and empirical analyses from a new perspective, I systematically clarified the relations between financial inclusion, economic growth, and poverty reduction in developing countries, and demonstrated a new role for development finance. Specifically, financial inclusion in developing countries, which promotes access and use of basic financial services provided by formal and semi-formal financial intermediaries at a reasonable cost, alleviates a lack of credit among those of the poor who have not yet been incorporated into financial institutions, which increases in income through stimulating their economic activity and results in poverty alleviation.

研究分野：経済政策

キーワード：金融包摂 経済成長 貧困削減 金融発展

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 金融仲介機能の発展、いわゆる金融発展が経済成長や貧困緩和に対してどのような効果を持ち、どのように関連しているのかについては、長らく理論と実証の双方から研究が行われてきた。1990年代以降、特に実証分析に基づく研究が進められ、金融発展は特に中所得国において成長促進効果が顕著になること、そして金融発展は貧困層の信用制約緩和を通じて貧困削減に有効であることが明らかにされた。しかし、こうした先行研究の多くは金融発展を実体経済に対する金融仲介機関の資産・負債規模として捉える傾向があり、こうした指標は発展途上国における特に貧困や格差の解消という問題を考える上で金融の役割を適切に測っていないという批判が見られるようになった。

(2) こうしたなか、2000年代初頭以降、国際復興開発銀行、アジア開発銀行、主要20カ国・地域首脳会議などの国際機関や国際会議、そしてインド、インドネシア、ブラジルなどの発展途上国40ヶ国以上において、信用・預金・送金など基本的な金融サービスへのアクセスや利便性を政策的に高めることで、金融発展を進展させようという動きが広まった。フォーマル・セミフォーマルな金融仲介機関が適切なコストで基本的な金融サービスを提供することにより、unbankedもしくは underbanked な人々に対する金融サービスの普及を図ることは「金融包摂 (financial inclusion)」と呼ばれている。もし人々がフォーマル・セミフォーマルな仲介機関が提供する基本的な金融サービスへのアクセスを持たない場合、資金需要が生じたとき、彼らは高コストでインフォーマルな金融ソースに依存しなければならない。こうしたことは担保や資産が少ない低所得層に対してより深刻な影響をもたらすことになる。このため、金融包摂の促進は貧困や格差の解消を考える上で金融が果たす役割を適切に示してい

ると考えられている。

(3) 金融サービスへの物理的なアクセスや利便性の改善の重要性が世界的に注目を集めることで、近年、国際機関により世界各国の金融包摂を計測するデータベースが整備され始め、これを用いた実証研究が盛んに行われるようになってきている。金融包摂の国家間データベースの代表例としては、国際通貨基金の Financial Access Survey、国際復興開発銀行の Global Financial Inclusion Index と Enterprise Surveys があり、こうしたデータベースを用いて、国や地域ごとにアクセスや利便性の拡大を比較検証する分析が進められている。その結果、アジア、欧州、ラテンアメリカでは金融包摂が比較的進展している一方、中東やアフリカでは遅れていることが明らかになり、途上国の中にも所得水準や地理ごとに金融包摂の進展度には大きなばらつきがあることが明らかにされた。

(4) しかし、こうした既存研究では金融包摂の地域的な特性や金融包摂を促進もしくは阻害する要因の検証に焦点が当てられている。前述のとおり、金融発展は長らく金融仲介機関の規模拡大の観点から捉えられ、経済成長、所得格差、貧困状況との関連性や効果が研究されてきたが、本研究開始時点では、金融包摂が途上国経済に対してどのような効果をもたらす得るのかについてはほとんど考察が行われていなかった。

## 2. 研究の目的

本研究はフォーマル・セミフォーマルな金融仲介機関が提供する金融サービスへのアクセスや利便性の改善という金融包摂の観点から金融発展を捉え直し、金融包摂の進展が特に途上国経済に対してどのような効果を持ち得るのかについて実証的に明らかにすることを目的としている。具体的には、フォーマル・セミフォーマルな金融仲介機関の代表として、商業銀行とマイクロファイナンス

機関を取り上げ、これら金融仲介機関を通じた金融包摂が途上国の成長促進や貧困緩和に対して有益な効果をもたらし得るのかについて以下の観点から分析を行った。

(1) 国際通貨基金、国際復興開発銀行、Microfinance Information eXchange が構築したマクロレベルのデータを用いて、途上国における金融包摂の進展度を計測し、その特徴を明らかにする。

(2) その上で、金融包摂の経済成長や貧困削減に対する効果を実証的に分析する。これにより、途上国経済に与える影響を明らかにする。この際、サンプル対象として途上国全体とともに、アジアやサブサハラアフリカなどの地域や特定の国に焦点を当てた分析を行う。

### 3. 研究の方法

(1) マイクロファイナンス機関や商業銀行の支店数、口座数、借り手や貸し手の数に関するデータから、フォーマル・セミフォーマルな金融サービスへのアクセスや利便性を計測し、金融包摂の進展度を計測する。このとき、マイクロファイナンス機関に関しては Microfinance Information eXchange、商業銀行に関しては国際通貨基金と国際復興開発銀行のデータベースを活用した。

(2) 金融包摂の進展度を用いて、国際送金、経済成長、そして貧困削減との関係を説明するモデルを推定する。このとき、先行研究に基づき、送金流入、経済成長、貧困状況など被説明変数に応じてコントロールする変数を選定した。

(3) 世界の途上国全体を対象に分析を行うとともに、比較的高い経済成長を実現したアジア、未だ深刻な貧困状況にあるサブサハラアフリカ、そして途上国の中でも1国として世界最大の絶対的貧困層を抱えるインドに焦点を当てた分析を行う。これにより、途上国全体の傾向に加えて、特定国・地域の動向

を明らかにすることができる。ちなみに、インドは公式には 2005 年以降、金融包摂を政府・中央銀行の主要な政策目標に掲げたが、実際には 1960 年代末以降、農村地域における金融サービスの普及を図ってきた歴史を持っている。

### 4. 研究成果

(1) 「金融包摂の進展は経済成長の促進につながる。」サブサハラアフリカを対象に、商業銀行への物理的なアクセスの改善が経済成長に対してどのような効果を持つかについて実証分析を行った。その結果、金融包摂の進展は確かに成長促進効果を持つことが明らかになった。先行研究ではアフリカの経済成長を促進する要因として人的資本の蓄積、農村開発、インフラ整備などが重要であると指摘されてきた。本研究の結果は、金融発展、とりわけ金融アクセスの進展もアフリカの経済成長に対して有益な役割を果たし得ることを明らかにしている。経済成長は貧困削減のための最も重要な手段の一つであると見なされているため、絶対的貧困が集中するサブサハラアフリカ地域の貧困削減を考える上で金融包摂を進めることは重要であると考えられる。

(2) 「金融包摂の進展は貧困削減につながる。」途上国全体を対象に、マイクロファイナンス機関への物理的なアクセス改善が貧困者割合にどのような影響をもたらすかについて分析を行った。その結果、金融包摂の進展は貧困削減につながる事が明らかになった。この結果は、商業銀行のみならず、マイクロファイナンス機関も金融包摂を担う金融サービスの供給者として重要性を持っており、金融包摂は経済成長を通じてではなく、直接的に貧困削減につながる可能性を示唆している。

(3) 「送金流入は金融包摂を促進する。」金融包摂の進展が成長促進や貧困緩和に対し

てプラスの効果を持ち得ることは、近年、多くの研究から明らかにされている。それでは金融包摂は、誰が主体となって、どのように進展させれば良いのであろうか。国際機関や国際会議、各国政府・中央銀行が主要な政策課題に金融包摂の推進を掲げていることから分かるように、これまでは公的部門が政策的に金融包摂の進展を図ることが主流であると一般的に理解されてきた。本研究は、こうした政策措置以外に金融包摂を促進する要因として、近年、途上国を中心に急速に拡大している国際送金に注目し、出稼ぎ労働者が本国に残した家族のために行う送金が途上国の金融包摂を進展させ得るかについて分析を行った。この際、途上国の中でも送金流入額が比較的多いアジア諸国を対象とし、送金が受取国における商業銀行の支店数に与える効果を検証した。分析の結果、送金流入の増加は金融アクセスを促進する効果を持つことが確認された。最近の実証分析では、国際送金は貧困緩和に直接的な効果を持つことが明らかにされている。このため、途上国は一層の貧困緩和のために、送金流入を梃に金融包摂の進展を図ることも検討する必要があると考えられる。

(4) 以上、一連の研究では金融包摂を担う金融仲介機関として商業銀行とマイクロファイナンス機関に焦点を当てた分析を行い、国際送金が金融包摂を促し、金融包摂が途上国の成長促進と貧困緩和に貢献することを明らかにした。本研究を通じて、国際送金と金融包摂が貧困削減に対してどのような関係性を持ち得るのか、商業銀行やマイクロファイナンス機関以外に、郵便ネットワークやモバイルバンキングなどが金融包摂の進展に役割を果たし得るかなど、今後の課題として新たな着想を得た。

## 5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

### [ 雑誌論文 ] ( 計 3 件 )

INOUE, Takeshi, Takuji KINKYO, and Shigeyuki HAMORI, “Revisiting the Roles of Financial Access and Deepening for Growth and Reducing Inequality” ( 査読有 ) *Emerging Markets Finance and Trade*, vol.52, no.3, 2016, pp.722-723.

INOUE, Takeshi and Shigeyuki HAMORI, “Financial Access and Economic Growth: Evidence from Sub-Saharan Africa” ( 査読有 ) *Emerging Markets Finance and Trade*, vol.52, no.3, 2016, pp.743-753.

INOUE, Takeshi and Shigeyuki HAMORI, “Do Workers’ Remittances Promote Access to Finance? Evidence from Asia-Pacific Developing Countries” ( 査読有 ) *Emerging Markets Finance and Trade*, vol.52, no.3, 2016, pp.765-774.

### [ 学会発表 ] ( 計 1 件 )

INOUE, Takeshi, “Microfinance and Remittances: Complements or Substitutes for Poverty Alleviation in Developing Countries” SIBR-Thammasat 2016 Bangkok Conference on Interdisciplinary Business & Economics Research, June 3<sup>rd</sup>, 2016.

### [ 図書 ] ( 計 2 件 )

KINKYO, Takuji, Takeshi INOUE, and Shigeyuki HAMORI, *Financial Linkages, Remittances, and Resource Dependence in East Asia*, Singapore: World Scientific, 2016, 200pp.

INOUE Takeshi and Shigeyuki HAMORI, *Indian Economy: Empirical Analysis on Monetary and Financial Issues in India*, Singapore: World Scientific, 2014, 176pp.

### [ その他 ]

ホームページの作成

<http://www.tinoue-econ.com/financialinclusion.html>

## **6 . 研究組織**

(1)研究代表者

井上 武 (INOUE, Takeshi)

神戸大学・大学院国際協力研究科・准教授

研究者番号： 20450546